

報 告 書

平成30年6月4日

座間市議会

議長 京 免 康 彦 殿

基地政策特別委員会

委員長 沖 本 浩 二

基地政策特別委員会で委員を派遣しました基地政策に関する事務調査（行政視察）について、別紙のとおり復命がありましたので報告します。

復 命 書

平成30年6月4日

座間市議会議長 京 免 康 彦 殿

基地政策特別委員会委員長 沖 本 浩 二
副委員長 松 橋 淳 郎
委 員 竹 田 陽 介
委 員 高 波 貴 志
委 員 安 海 のぞみ
委 員 星 野 久美子
委 員 上 沢 本 尚

次のとおり報告します。

- 1 出張先 航空自衛隊三沢基地、青森県三沢市
- 2 用 務 基地政策に関する事務調査
- 3 期 間 平成30年5月17日(木)～ 5月18日(金)
- 4 概 要 別紙のとおり

平成30年6月1日

座間市議会議長

京免 康彦 殿

基地政策特別委員会委員

沖本 浩二

視察所感

(1) 航空自衛隊三沢基地について

航空自衛隊広報担当者から基地の概要について説明を受け、その後 F-2A 戦闘機がある格納庫を見学させていただき、最後に三沢基地司令の鮫島建一空将補とお話させていただいた。

三沢基地は、航空自衛隊で唯一の日米共同使用基地となっており、その滑走路は、航空自衛隊と米空軍、さらには民間航空機も使用している。基地の総面積としては約1,597ha（航空自衛隊としては約33ha）、滑走路は約3,000m。スクランブル発進回数は2016年度に1,168回あったといい、領空侵犯の恐れがある場合に備え万全の体制を保っている。

鮫島健一空将補からは、航空自衛隊と米空軍との連携や、三沢市民と米軍人や軍属のコミュニケーションについてお話があった。三沢市では経済効果を含め、市民と米軍人や軍属の関係は極めて良好だとのことだった。後でも述べるが「共存共栄」を掲げている三沢市らしさが鮫島建一空将補の話からも伺い知れた。

(2) 三沢市について

米軍基地を抱えた市政運営について三沢市担当職員からお話を伺った。

座間市を含め、在日米軍施設を抱える自治体において「共存共栄」を掲げている自治体は三沢市のみである。共存共栄は「米軍三沢基地の方々が三沢市に赴任してきたのは何かの縁」という市長の発想から始まり、三沢市としては市民のために安全で安心な暮らしを守りたい、米軍としては任務を遂行したいというそれぞれの立場を理解し、相互の文化交流を図りながら一緒に暮らせるよう努力しようとの考えである。こうしたこともあり、三沢市と米軍は連絡協議会を設置し、お互いの抱えている問題点を提示し解決に向けた話し合いを毎年行っているという。交流事業としては、三沢市は和服の着付けや生け花、書道を体験できる「ジャパンデー」を毎年基地内で実施したり、米軍は軍人やその家族がアメリカ文化を紹介する「アメリカンデー」を開催したり、交流を深めている。また、米軍三沢基地では昭和34年から毎年募金活動を行っており、三沢市はこれまで約9,000万円の寄附を受けているとのことだった。

最近聞かれる「対決ではなく解決」ということを、まさに三沢市は米軍との連絡協議会で共存共栄を育み実践されていると感銘を受けた。

平成30年6月5日

座間市議会議長

京免 康彦 殿

基地政策特別委員会委員

松橋 淳郎

視察所感

(1) 基地視察について（航空自衛隊三沢基地）平成30年5月17日午後

基地政策特別委員会にて、午後15:05分に青森県三沢基地に無事着陸、機内の窓からは、米空軍のF16戦闘機が格納庫から姿を見せており、民間飛行場とは異なる景色がうかがえます。委員会では、デッキを出ると、航空自衛隊第三航空団広報部のお迎えのマイクロバスに乗り、民間が発着陸する三沢空港のゲートを一時出て、再度米軍三沢基地側のファルコンゲートから入り、米空軍三沢基地の一部を協同しようとしている航空自衛隊第三航空団を視察しました。

三沢基地は昭和16年帝国海軍の飛行場として基地行政がはじまり、終戦後、米軍が在留し昭和33年に航空自衛隊との共同使用がはじまりました。また、座間市においても、昭和12年帝国陸軍士官学校「相武台」が開校し後終戦を迎え、米軍が駐留、昭和36年に陸上自衛隊施設大隊の分屯地が設置され日米共同使用となっている点からうかがえるように同様な歴史があります。三沢基地は、座間市の約6.8倍（119.87㎡）の土地面積のほぼ中央の位置に滑走路があり

航空自衛隊の配備部隊は、北部航空方面隊司令部、第三航空団、三沢ヘリコプター空輸隊等であります。三沢基地の近年の大きなニュースといたしますと、座間市近隣の厚木基地の空母艦載機は、平成30年3月30日に岩国基地へ移駐完了の報告を受けたばかりであります。ここ三沢基地では、平成28年に第三航空団のF-2戦闘機約40機のうち20機が隊員約290名と共に福岡県築城基地へ移駐、昨日、最新鋭ステルス戦闘機F-35A戦闘機が、穴を埋める形で2機配備されたばかりでありました。現在は米軍機と自衛隊機を合わせて約90機が常駐しているとのこと。またパイロットからの貴重なお話の中、配備されている戦闘機、警戒機、外国からの警戒機侵犯へのスクランブル発信。飛行機の機能などを国産三菱のF-2戦闘機を前に説明を頂きました。飛行機格納庫の視察後、基地司令である鮫島空将補から、基地をとりまく環境、日米共同のありかたなど貴重なお話をお聞きすることが出来ました。航空自衛隊では、基地開放の祭りイベントをはじめ、地域のイベント参加、冬には雪かき支援などさまざまな地域交流を座間同様率先して行っているとのことでした。最

後の質疑応答の中で、三沢市行政の協力と理解が絶大とのことで、集中して国防任務に当たれるとの鮫島空将補の言葉が印象的でした。

(2) 基地行政について（三沢市役所）平成30年5月18日午前

三沢市の中心街に位置する、基地と隣接した、三沢市役所を訪問いたしました。基地を抱える市町村の中では珍しく「基地の共存共栄」を行政として掲げている三沢市。

三沢市は昭和33年市政施行以前の、昭和17年大日本帝国海軍 三沢海軍航空隊が開設され基地行政がスタートをしているその後終戦を迎えるにあたり、米軍が駐留し座間市のキャンプ座間同様、こんにち「自衛隊」、「米軍」が共同使用をし国防にあたっている。今回の視察は、同じ基地と歩んできた歴史の背景を顧みることも必要であるが、国から交付される基地の交付金のあり方、そして、基地と地域がどのように共存をしているかを三沢市役所政策部 基地渉外課 渉外係 担当者に直接お話しをお伺いをいたしました。

座間市の基地関係の交付金の主なものとして（基地交付金）＋（調整交付金）がありますがその金額は、平成28年度253,527,000円。三沢市に至っては、それ以外の基地関係を含め2,110,000,000円と 座間市の交付額の約9倍。全国1位、神奈川県横須賀市、第2位、山口県岩国市に次いで3番目の交付額である。この国からの交付金は、三沢市の中心部に位置する基地を丸ごと飲み込む形で現存している環境をみれば、基地と共存をし、公共施設の整備、福祉の向上にあたる基地行政のありかたから一目で読み取ることができる。

日本でも珍しい、基地との「共存共栄」を、行政として掲げている三沢市、昭和28年から、「三沢市と三沢基地米軍との連絡協議会設置条例」を設置、基地内外で様々なイベントが行われていることはもちろん、国籍、職種など関係なく基地関係の労働者が街に溶け込んでいる環境があり、とても治安がよく駅前の電柱の地中化や歩道の整備、バリアフリーなどは、国からの基地関係の交付金を活用したコンパクトで素晴らしい街づくりがなされていることに驚かされます。

かつて、沖縄の嘉手納、山口県の岩国市と、実際に足を運び基地行政を勉強してみました。三沢市の基地行政は、まさに基地と市民、そして行政が上手く共存していることが街の中でも市役所の職員からの対応のなかでも分かります。私たち座間市と三沢市は、おなじ背景の歴史もあり、今後の次世代の若者たちも、基地と共存をしていくであろうと思われる中、歴史を学び、次世代に語り、よりよい基地行政が行われていかなければなりません。そのために、私たち議員そして行政を行っていくものは、常に学び、基地で働く方々と交流をもち、地域の発展と福祉の向上に当たっていかなければならないと感じる視察でありました。

平成30年5月31日

座間市議会議長

京免 康彦 殿

基地政策特別委員会委員

竹田 陽介

視察所感

(1) 「三沢基地」について

小松空港の小松基地、茨城空港の百里基地などと同様に、三沢基地内に民間空港である三沢空港が所在している。1日7便就航の民間空港とはいえその経済効果は計り知れない。また、基地の占有率（米軍専用区域66%、共同使用32%、自衛隊2%）から、三沢基地も米軍への依存度はかなり高い。ただ、今後も三沢基地には、最新鋭ステルス戦闘機F35（平成29年度から31年度までに42機の配備）や無人偵察機グローバルホーク（平成30年度以降の配備）の配備が計画されていることから、基地への依存度がさらに増していく。よもや米軍撤退ということはないと思うが、万が一にでも撤退というようなことになったときには日本国の防衛から地域経済に至るまで、その損失は甚大だ。だからこそ、基地を迷惑施設としてとらえるのではなく、地域資源として認識し、基地を生かすための政策を議員が考える必要がある。最後に、三沢基地の隊員の方々には、日本の国防の要としてなお一層の活躍を期待するところであり、また、この国を守るために日夜、訓練に励み、いざという時には命を張って活動をされている自衛隊員の方々に敬意を表したいと思う。

(2) 「三沢市」について

人口4万人の6人に1人（米軍人3400人・家族軍属5千人の計8400人）が外国人で、日本の中にあるアメリカさながらだ。偶然入店したお店にはコストコの商品が並び、米軍人が転勤で不要となった家財などがリサイクル店に数多く揃い、日本というよりも基地内にある商店というイメージを受けた。三沢基地の視察でも感じたことが、基地と共存共栄が上手に進められているということ。また、その前提として昭和28年12月14日に制定された三沢市と三沢基地米軍との連絡協議会設置条例があることも分かった。市と米軍基地との連絡協議会は定期的開催され、お互いの意見・要望をその場でぶつけ合っているという。

市と基地の具体的な取り組みは次の通りだ。1 ジャパンデー（三沢基地内）、2 青森ねぶた参加、3 アメリカンデー（三沢市内）、4 米軍からの共同募金（昭和34年～総額9,000万円）、5 航空自衛隊からの共同募金（昭和51年～3,900万円）、6 防災における相互協力、7 小学生による日米交流（三沢市英語教育推進特区）など。この状況からも基

地を地域資源と考え政策提言を行っていくことは有意義なことであると認識する。座間市では、上述のほとんどが実施をされていないが、実施可能な環境に十分あると思うことから、市に対して提言し、基地を地域資源として活用していきたいと思う。

平成30年5月28日

座間市議会議長

京免 康彦 殿

基地政策特別委員会委員

高波 貴志

視察所感

(1) 基地視察（航空自衛隊 三沢基地）について

航空自衛隊三沢基地は、昭和13年に旧日本海軍が飛行場を建設、昭和17年より三沢海軍飛行場として開設されたのが始まりで戦後米陸軍航空隊が移駐しその後、昭和33年に北部航空方面司令部が発足し、日米共同使用が開始された。

三沢基地は、国内でも数少ない軍民共用空港でもあり米空軍、航空自衛隊、民間航空会社が三沢飛行場を使用しており、基地面積は1600万㎡うち米軍専用区域は全体の66%、自衛隊専用区域はわずか2%、共同使用区域は32%となっており、三沢市域のおよそ1/8が三沢基地として使用されている。

航空自衛隊三沢基地に所在する配備部隊は、北部方面の防空を任務する北部航空方面司令部、F2戦闘機を主力機とし、防空任務及び対領空侵犯措置（スクランブル対応）などを行う第3航空団、領空を常時レーダー監視し警戒任務にあたる北部航空警戒管制団など多くの部隊が所在し、我が国北部地域の防空の要として日夜任務に就かれている。

また、航空自衛隊最新鋭ステルス戦闘機F35Aが国内で初めて配備された基地であり、平成30年度末までには10機が配備予定で、我々が伺った2日前に国内2機目が到着した。

先にも少し触れたが、三沢基地に所在する航空自衛隊の部隊は、我が国の北方地域の防空を主任務としており、平成29年度の対領空侵犯措置の対処数（スクランブル）は全国で904回、内北部航空方面隊で330回のスクランブルを行ったそうで南西空域に次ぐ対処数であり、任務に就かれるパイロットやそれに関わる地上員の緊張度は計り知れないと改めて感じた。

共に所在する在日米軍とも緊密に連携がとられており、ジャパンデーやアメリカンデーなどを開催するなど積極的に地域との関わり合いを大切にし、地元行事などに参加やボランティア活動をされており、三沢市民及び周辺住民とも騒音問題はあるが大変良好な関係を築くことに成功している。

我が国周辺国の情勢は予断を許さない状況が続いており、防衛を主任務とする自衛隊の存在は極めて重要であり、また本市にも三沢基地同様の日米共同使用のキャンプ座間が所在しており、様々な問題、課題はあるものの国防の観点から見た基地の役割、重要性を広く市民

の皆さんに理解していただくような施策を、本市としても改めて取り組んでいかななくてはならないと強く感じた。

(2) 基地行政について（三沢市）について

三沢市の概要は、平成30年4月末で人口39,932人、世帯数19,194世帯、面積119.87km²で市域の1/8が三沢基地で使用している。

三沢基地関係者の人口は、米軍関係約8,000人、自衛隊3,090人、基地従業員1,324人で基地関連の雇用も多く生まれており、青森県内でもっとも高齢化率が低く、働き世代が多くこの街に居ることが伺える。

基地交付金等の国からの基地関連の歳入が48億2800万円で歳入全体の21%を占めており基地に関する依存財源の割合が多くなっている。

在日米軍基地を抱えている自治体では大変珍しい市政運営の方針に、三沢市が掲げている「共存共栄」があるが、これは米軍三沢基地の方々とは何かの縁があってこの三沢市と一緒に暮らすことになった。お互いの立場をよく理解し、お互いの利益を追求するのではなく、相互の文化交流を図りながら、お互いの生活の資質の向上、一緒に楽しく暮らしていく事がこの共存共栄の趣旨であり、戦後間もない昭和28年にはすでに市の条例で定めた三沢市と三沢基地米軍との連絡協議会設置条例が出来ており、年に1度、様々な関連機関も交えた協議会が開かれ、お互いの課題や問題点を話し合うとともに、意思の疎通、緊密な連携を確認しあう場が設けられており、こうした場を毎年設けることにより、お互いの顔の見える関係はもとより、更なる信頼関係の構築に大変寄与しているもので三沢市のみならず、日米両国の関係を更に緊密なものにしていると考えている。

本市も在日米陸軍や自衛隊と良い関係づくりに努めているが、連絡協議会などの設置や条例などはない。

本市も三沢市の取り組みを参考に、更に一步踏み込んだ関係づくりになるような施策を考えていきたい。

平成 30 年 5 月 31 日

座間市議会議長

京 免 康 彦 殿

基地政策特別委員会委員

安 海 の ぞ み

視察所感

(1) 航空自衛隊 三沢基地

基地全体が三沢市に包含される形で存在し、その面積は市の 1/8 万平方メートル、これは座間市の面積 1757 万平方メートルの 91%に相当する。ただし、基地の使用区分は 66%が米軍、32%日米共同使用、自衛隊の専用使用はわずか 2%とのことで、その中で 3000 人の自衛官が任務を負っている。折しも最新鋭ステルス戦闘機 F35A と米海兵隊の F35B の共同訓練が始まったところでもあり、今後現状の F2 戦闘機を F35A に順次切り替えて 10 機の配備予定との説明があり、米軍再編に伴う訓練移転の一環による基地機能の分散、強化の現場である事を認識させられた。

(2) 三沢市（政策部 基地渉外課）

「三沢は最も日米関係が良好な街」と市公式観光ガイドブックに記しておられるように、古くから、基地との共存共栄を目指してまた自治体であることが各所で感じられる。遡ればそれは早くも昭和 28 年から町と（市制はその後 33 年より）米軍との協議会が設置され、毎年 1 回は必ず行われているとのことである。又、それは市と基地が「イーブンの関係を堅持する」との説明員の言葉にも長きに渡る市と基地の歩みを感じられた。

しかし一方では、騒音や落下物、低空飛行等の問題は存在しており、それらへ対応すべく、行政と議会の基地対策特別委員会が機能しており、それらは基地関連の各種交付金、補助金を得て有効活用していることに示されている。殊に訓練移転受け入れに対する再編交付金も 20 年間交付されると伺い、更なる基地機能強化が進むという現実複雑な気持ちを懐かざるを得なかった。

(3) 両視察を終えて

航空防衛の最前線の現場に触れ、改めて基地行政、平和政策の難しさを痛感した。置かれた基地の実態、それを受け入れている自治体の状況が異なる中で同一の方向を目指すことは不可能ではあるが、米軍及び自衛隊の正しい実情をもっと深く知ることこそ必須であると考える。その意味で、今回の三沢市及び三沢基地の視察は大変意味深いものとなり深謝。

平成30年5月31日

座間市議会議長

京免 康彦 殿

基地政策特別委員会委員

星野 久美子

視察所感

(1) 三沢基地について

三沢基地は約16km²という、日本国内で二番目の大きさを持つ日米共同使用の基地です。基地内の三沢飛行場は航空自衛隊とアメリカ空軍が使用し、同時に民間空港でもあるという、稀な飛行場でもある。

まずブリーフィングが行われ、基地内の空自専用区域は約2%、日米共同使用区域は32%、残る66%は米軍専用区域であるという説明を受けた。ここ三沢基地では、中国やロシアによる領空侵犯（スクランブル）に対応している第3空挺団があり、年間900回以上のスクランブルがあるが、近年は減少傾向である、と伝えられた。しかし、「南西方向には危機感を持って」、「ちょっとしたトラブルから新根方向に向かう可能性があるので緊張感を持って」対応することが必要であると語っていた。また、F-35A戦闘機導入や、飛行隊計画についても語られた。ブリーフィングの後、格納庫で戦闘機F-2Aの見学、説明を受けた。また、基地内には専用の病院があるそうだが、これは基地関係者のみが診察対象だということである。

戦闘機見学の後、第三航空団指令と副指令との懇談の時間があつた。そこでは、基地と市民は良好な関係である、犯罪が無い、歓迎されている、との話がされた。

基地の広さに圧倒される。座間市とほぼ同じ面積を持つこの基地の、たったの2%が自衛隊の専用区域であり、共同使用区域が32%で、なんと66%は米軍専用区域であることに驚かされる。三沢基地では航空祭の際の戦闘機の爆音は計り知れないものであらうと考えられるが、市の観光資源のひとつであることを考えると複雑な想いである。実際に格納庫を見学した際のさまざまな騒音、そして滑走路からの爆音はかなりのものだった。座間市でも騒音被害は出ている。とりわけ戦闘機からの爆音は不安を掻き立てる。やはり、米国本土では住宅地上空を飛ばない戦闘機などは、日本の住宅地上も飛ばすべきでない、と強く感じる。

(2) 三沢市について

三沢市は面積が119.87km²で、市内の約8分の1の広さの基地を持つ。人口は約4万人で、その他に米国人が8,000人おり、6人に1人が米国人であるとのこと。

2018年度の三沢市の予算・歳入の国庫支出金47億9,500万円の57%である27億1,500万円が基地関係交付金となっている。歳出では基地対策費が2,720万円余で、その中で一番大きな支出は町内会交付金で2,281万円になっている。

当局の説明は、基地の説明はもちろんだが、基地内で話されることのなかった自衛隊機・米軍機の騒音のことや、今年発生した小川原湖への米軍機からの燃料タンク投棄のこと、ごみ投棄にまつわる周辺住民とのトラブル、米兵犯罪の関する報告もされた。

基地対策については、航空機騒音による電波障害工事の助成、住宅防音工事、騒音を避けるための集団移転について等、また東日本大震災による被害、交付金を利用した事業などが説明された。

また、三沢市では市政運営として、基地との共存共栄をうたっており、「三沢市と三沢基地米軍との連絡協議会」を持ち、年に一度程度の会合を持っており、お互いが要望（案件）を出し合いながらより良い関係性を作る努力をしているということである。

国際交流事業としては、基地内で行われるジャパンデー、市内で行われるアメリカンデーがある。また、米軍・自衛隊からの募金も受けている。他にもボランティア活動、小学生による日米交流が行われている。

爆音を避けるための集団移転は、人口密度の高い本市からは考えられないような施策である。しかし、この集団移転についても「先祖からの土地から離れたくない」という思いから同意を拒む市民もいるとのこと。自分の生まれた、慣れ親しんだ場所を離れるのは相当の決断が必要であろう。爆音に驚いた乳牛が転倒して乳頭を損傷し搾乳ができなくなり、殺処分になったというような被害も報告されている。三沢市の担当職員が言われていた、「基地があって栄えた街である」「基地とかかわらずに市政発展はない」という言葉は象徴的であったが、市政発展のために基地があるならば、爆音に苦しむ人は市政発展のために犠牲になっているのであろうか。誰もが安心して暮らせる市政の在り方を考えた視察であった。

平成30年5月21日

座間市議会議長

京免 康彦 殿

基地政策特別委員会委員

上沢 本尚

視察所感

(1) 三沢基地について

三沢基地では航空自衛隊広報より基地概要について説明を伺った。東京ドーム340個分の広大な敷地のうち92%を米軍が使用し自衛隊はおよそ8%とのこと。なかでもスクランブル発進回数は2016年度の1,168回がピークで昨年は全国で904回の出動があり担当北部地域は330回であるとの説明におよそ一日に3回の出動だがピークに比べれば減少した理由について伺ったところ領空侵犯の恐れがある場合は対応戦略の詳細説明は出来ないうが素早く万全の体制で出動しているとのことであった。

その後、三沢基地司令・第三航空団司令鮫島健一空将補との面談では米軍とのコミュニケーションは常に顔の見える関係にあり良好であるとのことであった。他基地での米兵の夜間不祥事に夜10時以降の基地外での飲酒禁止令があった時も地元商店街関係市民より早期解除の要望書が出るほど三沢基地においては市民と良好な関係を築いており経済効果も期待されていることも紹介された。座間市としても基地と市民の双方がWINWINの関係構築を模索していかなければならないと感じた。

(2) 三沢市の基地政策について

基地渉外担当より年間予算の約57%がいわゆる基地関係の国庫支出金であり、基地と共存共栄、大空のまちを謳い発展していた。

騒音被害については、防音工事は国の予算の範囲内で実施され未だ防音区域全域を満たしていないが集団移転事業も積極的に行っている。また、昭和28年から「三沢市と三沢基地米軍との連絡協議会」を条例により設置して市と米軍が直接対話のできるシステムについては、全国の基地を抱える自治体としてはおそらく皆無であり、研究に値する協議会である。さらに、米軍による3,11へのボランティア活動に代表される積極的な奉仕活動や毎年社会福祉協議会への募金も市民の基地への理解を深めているようだった。